

令和7年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 12 日 提 案 分)

県 土 整 備 局

令和7年度当初予算

1	令和7年度当初予算の内容【県土整備局関係】	1
2	令和7年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】	2
3	令和7年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】	3
4	令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）【県土整備局関係】	7
5	令和7年度一般会計当初予算継続費について【県土整備局関係】	9
6	令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】	10
7	令和7年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】	15
8	令和7年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】	19

議案（条例その他）

9	神奈川県県営住宅条例の一部を改正する条例の概要	23
---	-------------------------	----

令和6年度2月補正予算

10	令和6年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	24
11	令和6年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【県土整備局関係】	25
12	令和6年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	28
13	令和6年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について 【県土整備局関係】	30
14	令和6年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その1）の内容 【県土整備局関係】	32
15	令和6年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】	34
16	令和6年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【県土整備局関係】	35
17	令和6年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その2）の内容 【県土整備局関係】	37

議案（令和6年度 条例その他）

18	神奈川県建築士法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要	38
19	主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁（上部工）工事（その2）請負契約の内容	39
20	県営鶴ヶ峰団地公営住宅新築工事（2期－建築）請負契約の内容	40
21	県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容	41
22	県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容	42
23	県営寒川新橋団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容	43
24	県営二宮団地公営住宅新築工事（2期－建築）請負契約の内容	44
25	県営上溝団地の特定事業契約の変更の内容	45
26	県営追浜第一団地の特定事業契約の変更の内容	46
27	訴訟の提起の概要	47

1 令和7年度当初予算の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	130,852,912	117,469,917	13,382,995	17,807,208	58,284,000	7,966,005	46,795,699	
(項)土木管理費	11,874,489	11,175,541	698,948	228,911	13,000	853,715	10,778,863	
(項)道路橋りょう費	59,053,395	46,557,974	12,495,421	6,675,846	38,658,000	1,013,071	12,706,478	
(項)河川海岸費	32,937,344	31,923,631	1,013,713	7,070,882	14,280,000	2,935,997	8,650,465	
(項)砂 防 費	9,764,540	10,067,494	△302,954	2,478,300	3,134,000	2,031,009	2,121,231	
(項)港 湾 費	914,889	804,214	110,675	47,127	198,000	422,697	247,065	
(項)都市行政費	1,093,570	1,758,337	△664,767	239,522	—	409,671	444,377	
(項)都市計画費	7,640,555	7,379,087	261,468	1,044,612	2,001,000	234,703	4,360,240	
(項)下水道費	2,647,341	2,904,388	△257,047	19,416	—	—	2,627,925	
(項)住 宅 費	4,926,789	4,899,251	27,538	2,592	—	65,142	4,859,055	
(款)災害復旧費	1,047,447	1,020,000	27,447	685,307	357,000	—	5,140	
(項)公共土木施設 災害復旧費	1,047,447	1,020,000	27,447	685,307	357,000	—	5,140	
小 計	131,900,359	118,489,917	13,410,442	18,492,515	58,641,000	7,966,005	46,800,839	
						586,065	△586,065	その他 特定収入
一 般 会 計 計	131,900,359	118,489,917	13,410,442	18,492,515	58,641,000	8,552,070	46,214,774	

(特別会計)

県営住宅事業会計	36,082,792	35,977,302	105,490	
----------	------------	------------	---------	--

(企業会計)

流域下水道事業会計	36,737,500	37,593,392	△855,892	
-----------	------------	------------	----------	--

県土整備局 計	204,720,651	192,060,611	12,660,040	
---------	-------------	-------------	------------	--

2 令和7年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	伸 率
道 路 橋 り よ う	56,483,029 【45,733,395】	44,091,697	12,391,332 【1,641,698】	128.1 【103.7】
国直轄事業負担金を除く	45,463,029 【34,713,395】	33,071,697	12,391,332 【1,641,698】	137.5 【105.0】
河 川 海 岸	28,671,933	28,262,753	409,180	101.4
国直轄事業負担金を除く	27,261,933	26,852,753	409,180	101.5
砂 防	9,655,825	9,845,274	△189,449	98.1
港 湾	768,790	678,790	90,000	113.3
都 市 公 園	3,063,351	2,680,789	382,562	114.3
市街地再開発等	1,499,868	1,999,989	△500,121	75.0
鉄 道	268,462	871,331	△602,869	30.8
災 害 復 旧	1,047,447	1,020,000	27,447	102.7
一 般 会 計 計	101,458,705 【90,709,071】	89,450,623	12,008,082 【1,258,448】	113.4 【101.4】

(特別会計)

県営住宅事業会計	20,314,605	20,196,221	118,384	100.6
----------	------------	------------	---------	-------

(企業会計)

流域下水道事業会計	8,946,293	9,283,705	△337,412	96.4
-----------	-----------	-----------	----------	------

県土整備局 計	130,719,603 【119,969,969】	118,930,549	11,789,054 【1,039,420】	109.9 【100.9】
---------	------------------------------	-------------	---------------------------	------------------

(注) 区分「道路橋りょう」には、特殊要素として約107億円の用地補償費を計上。【】書きは、当該特殊要素を除いた金額を示している。

3 令和7年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】

(1) 道路橋りょう 56,483,029千円

ア 道路、橋りょうの維持・補修

橋りょうやトンネル等の道路施設について、定期的な点検と予防保全型の修繕により、長寿命化を図りながら適正な維持管理を行うとともに、橋りょうの耐震補強や土砂崩落対策施設の整備により災害対応力の強化を図る。

また、安全で快適な通行空間の確保等のため、無電柱化の推進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
国道 467 号 (大和市深見台四丁目他)	道路舗装の補修を行い、道路の安全性の向上を図る。
国道 412 号 (愛川町田代)	道路斜面の土砂崩落対策施設を整備し、災害対応力の強化を図る。
県道 75 号 (湯河原箱根仙石原) (湯河原町土肥一丁目～土肥五丁目)	災害対応力の強化、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上のため、無電柱化の推進を図る。
国道 134 号〔湘南大橋〕 (茅ヶ崎市柳島～平塚市千石河岸)	橋りょうの耐震補強を行い、災害対応力の強化を図る。

イ 交通安全施設等の整備・補修

通学路の安全を確保し、歩行者及び車両の交通事故を防止するため、歩道や交差点等の整備・補修を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
県道 705 号(堀山下秦野停車場) (秦野市本町一丁目他)	歩道の整備を行い、通学児童等、道路利用者の安全を確保する。

ウ 広域的道路等の整備

バイパスの建設や道路の拡幅等を行い、県内道路網の整備を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
都市計画道路 西海岸線 (三浦市三崎町小網代～初声町下宮田)	三浦半島地域の交通の円滑化や観光の核づくりを進めている「城ヶ島・三崎」へのアクセスを強化するため、事業を推進する。
県道 410 号 (湘南台大神伊勢原) (藤沢市宮原～寒川町宮山)	湘南地域の東西軸となり、圏央道・寒川北 IC にアクセスする道路の整備を推進する。
県道 42 号 (藤沢座間厚木) 〔座間荻野線Ⅱ期〕 (厚木市三田～下荻野)	県央地域における東西方向の連絡強化及び外郭環状道路として厚木市街地への交通集中による渋滞を緩和するため、事業を推進する。
都市計画道路 城山多古線他 (小田原市久野～穴部)	県西地域の道路ネットワークを強化し、地域交通の円滑化や小田原市中心部へのアクセスを強化するため、事業を推進する。

エ 道路関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する経費を、道路法等に基づきその一部を県が負担するものであり、横浜湘南道路等の整備促進を図る。

(2) 河川海岸 28,671,933 千円

ア 都市河川重点整備計画の推進

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）に基づき、治水施設の整備促進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
矢上川（川崎市宮前区梶ヶ谷他）	洪水による浸水被害を軽減させるため、地下調節池の整備を推進する。
境川（大和市深見他）	河道の流下能力を向上させるため、護岸の整備や鉄道橋架替を推進する。

イ 河川関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する河川改修工事等に要する経費を、河川法に基づきその一部を県が負担するものであり、多摩川等の改修工事等により整備促進を図る。

ウ 海岸侵食対策等の推進

美しい砂浜の回復・保全を図るため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策等を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
茅ヶ崎海岸（茅ヶ崎市）	砂浜の回復・保全を図るため、養浜を行う。

エ 海岸関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する海岸保全施設の整備等に要する経費を、海岸法に基づきその一部を県が負担するものであり、西湘海岸の海岸保全施設等の整備促進を図る。

(3) 砂防 9,655,825 千円

ア 急傾斜地の崩壊対策

がけ崩れによる災害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
久末F地区（川崎市）	がけ崩れによる災害を防止するため、法枠工等を実施する。

イ 砂防・地すべり対策等

土石流や地すべりによる災害を防止するため、砂防施設や地すべり防止施設の整備等を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
萬松院沢（小田原市）	土石流による災害を防止するため、砂防堰堤工を実施する。
早雲山（箱根町）	地すべりによる災害を防止するため、アンカー工等を実施する。

ウ 盛土等に伴う災害の防止

盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。

(4) 港湾 768,790 千円

港湾施設の適切な維持管理及び機能維持のため、修繕等を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
湘南港（藤沢市）	港湾施設の適切な維持管理及び機能維持のため、護岸の修繕等を実施する。

(5) 都市公園 3,063,351 千円

ア 県立都市公園等

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

主 な 箇 所	事 業 内 容
保土ヶ谷公園（横浜市）	老朽化した公園施設の改修工等を実施する。

イ 市町村補助金

国・大磯町と連携して進めている明治記念大磯邸園整備のうち、大磯町が進めている町立都市公園事業に対して補助する。

(6) 市街地再開発等 1,499,868 千円

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業等を促進するため、これらを実施する組合等に対して補助する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
追浜駅前第2街区（横須賀市）	土地利用の高度化等を図る市街地再開発事業を実施する組合に対し補助を行う。
栄町二丁目中央地区（小田原市）	市街地の環境整備及び良好な集合住宅等の供給を図る優良建築物等整備事業を実施する事業者に対し補助を行う。

(7) 鉄道 268,462 千円

藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

また、公共交通の安全・安定輸送の確保を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置等に対して補助する。

4 令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）

【県土整備局関係】

(1) 9款 土木費 3項 河川海岸費

- ・ 河川管理費 1,376,445 千円

⑨ 河川巡視費（事務事業の見直し）

18,973 千円

維持管理業務を効率化するため、河川巡視業務の一部を民間に委託する。

- ・ 海岸維持管理費 34,970 千円

⑨ ア 海岸台帳整備費（事務事業の見直し）

11,990 千円

災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術を活用し、県管理の海岸の台帳の電子化・オープンデータ化を行う。

⑨ イ 海岸巡視費（事務事業の見直し）

3,726 千円

維持管理業務を効率化するため、海岸巡視業務の一部を民間に委託する。

(2) 9款 土木費 6項 都市行政費

⑨ 生活交通対策運転手確保費補助

5,115 千円

若年者や外国人等の新規バス運転手を確保するため、県内乗合バス事業者に対して、運転手の特例教習受講費用の一部を補助する。

⑨ 生活交通対策小型車転換促進事業費補助

10,000 千円

大型二種免許を必要とするバスから、普通二種免許等で運転可能な小型車を用いた交通サービスへの転換に必要な初期費用の一部を補助する。

⑨ 新たな交通サービス導入検討調査費

10,000 千円

都市型交通として利用が期待される自走式ロープウェイについて、藤沢市、三浦市及び厚木市と研究会を設置し、導入適地に係る技術的研究を行う。

- ・ 海上交通検討調査費

10,000 千円

海上交通を大磯以西に広げるため、漁港等を活用した実証実験として、クルージングツアーを行う。

(3) 9款 土木費 7項 都市計画費

- ・ 公園緑地等維持管理費 2,395,646 千円

県立都市公園指定管理費

2,031,646 千円

県立都市公園における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：キャッシュレス決済の導入に伴う増 +284千円、影響する年度 令和7年度～8年度)

5 令和7年度一般会計当初予算継続費について【県土整備局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画					前前年 度 末 までの 支出額	前 年 度 末 まで の 支 出 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
9 土木費	7	千円 20,000	千円 -	千円 13,000	千円 -	千円 7,000	千円 -	千円 -	千円 20,000	千円 20,000	千円 -	% 81
1 土木管理費	8	千円 4,700	千円 -	千円 3,000	千円 -	千円 1,700	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,700	% -
厚木土木事務所 東部センター改 修工事設計費	計	千円 24,700	千円 -	千円 16,000	千円 -	千円 8,700	千円 -	千円 -	千円 20,000	千円 20,000	千円 4,700	% 81

6 令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
かながわ電子入札 共同システム運営 費	1,805,189	前年度末 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和6年度	1,382,296	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	422,893		県 債	—
						そ の 他	259,821
		一般財源	163,072				
同上	2,381,145	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和13年度	2,381,145		県 債	—
						そ の 他	1,427,659
		一般財源	953,486				
道路維持管理費	501,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	501,000		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源	501,000				
道路災害防除事業 費	1,880,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	248,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	1,880,000		県 債	1,447,000
						そ の 他	—
		一般財源	185,000				
電線地中化促進事 業費	800,000	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	330,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和10年度	800,000		県 債	393,000
						そ の 他	—
		一般財源	77,000				
路面補修機械維持 整備費	254,713	前年度末 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和6年度	42,582	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和11年度	212,131		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源	212,131				

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
交通安全施設等整備費	328,168	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	132,511
						県 債	175,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	328,168	一般財源	20,657	
橋りょう補修費	3,050,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	711,000
						県 債	542,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	3,050,000	一般財源	1,797,000	
道路改良費	3,147,500	前年度末までの支出 (見込)額	令和6年度	271,000	特定財源	国庫支出金	1,285,750
						県 債	1,428,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	2,876,500	一般財源	162,750	
同上	16,996,619	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	807,400
						県 債	14,565,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和11年度	16,996,619	一般財源	1,624,219	
街路整備費	1,830,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和6年度	545,627	特定財源	国庫支出金	518,667
						県 債	686,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	1,284,373	一般財源	79,706	
同上	1,090,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	468,250
						県 債	556,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	1,090,000	一般財源	65,750	
河川修繕費	398,125	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	111,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	398,125	一般財源	287,125	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
水防情報基盤緊急 整備事業費	135,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	135,000	一般財源		135,000
河川改修事業費	38,363,950	前年度未 までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和6年度	24,514,110	特定 財源	国庫支出金	6,229,900
						県 債	6,849,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	13,849,840	一般財源		770,940
同上	7,437,900	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	3,173,350
						県 債	3,836,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	7,437,900	一般財源		428,550
受託河川事業費	18,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	18,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	18,000	一般財源		—
水防演習費	6,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	6,000	一般財源		6,000
海岸高潮対策費	10,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	9,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	10,000	一般財源		1,000
通常砂防事業費	984,500	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	346,500
						県 債	49,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	984,500	一般財源		589,000

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
港湾指定管理費	554,092	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和6年度	187,418	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和10年度	366,674		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		366,674
同上	2,470	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	2,470		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		2,470
港湾維持管理費	19,125	前年度未 までの支出 (見込)額	令和6年度	2,820	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	16,305		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		16,305
村岡地区新駅設置 建設事業費	4,650,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和6年度	29,845	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和14年度	4,620,155		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		4,620,155
ホームドア設置促 進事業費補助	584,414	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	584,414		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		584,414
建築計画概要書等 閲覧交付システム 開発運営費	814,666	前年度未 までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和6年度	407,225	特定 財源	国庫支出金	213,744
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和10年度	282,841		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		69,097
都市公園指定管理 費	10,317,054	前年度未 までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和6年度	6,191,882	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	4,125,172		県 債	—
						そ の 他	—
					一般財源		4,125,172

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
同上	千円 284	前年度未 までの支出 (見込)額		千円 -	特定 財源	国庫支出金	千円 -
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	284		県 債	-
						そ の 他	-
					一般財源	284	
海洋総合文化ゾ ーン体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和6年度	2,160,962	特定 財源	国庫支出金	-
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和15年度	1,221,038		県 債	-
						そ の 他	-
					一般財源	1,221,038	
一般土木施設過年 災害復旧費	68,618	前年度未 までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	45,768
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	68,618		県 債	20,000
						そ の 他	-
					一般財源	2,850	

7 令和7年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県 営 住 宅 事 業 収 入	36,082,792	35,977,302	105,490

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			繰 越 金
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
1 県 営 住 宅 事 業 費	36,082,792	35,977,302	105,490	6,043,138	14,390,000	15,648,654	1,000

(2) 歳入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
家 賃 収 入	9,284,238	9,301,727	△17,489	管理戸数44,262戸の家賃収入
国 庫 補 助 金	6,043,138	6,223,056	△179,918	
一般会計繰入金	4,855,142	4,829,697	25,445	

(3) 歳出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比 較	説 明
管 理 事 務 費	2,178,123	2,439,437	△261,314	県営住宅等管理事務費 1,686,397
				県営住宅指定管理費 491,726
住 宅 整 備 費	20,657,537	20,874,702	△217,165	県営住宅整備事業費 20,015,820
				県営住宅建替推進事業費 332,266
				健康団地事業推進費 9,524
				県営住宅用地取得造成費 298,785
住 宅 団 地 維 持 整 備 費	6,959,332	5,805,791	1,153,541	県営住宅等維持修繕費 6,604,212
				住宅団地整備費 230,682
				住宅団地駐車場整備費 60,438
				県営住宅子育て世帯入居促進費 64,000

(4) 債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
県営住宅管理システム開発運営費	千円 1,190,045	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度～令和6年度	809,870	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和11年度	380,175		県 債	—
						繰越金	380,175
						繰越金	—
県営住宅指定管理費	2,451,305千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和6年度	1,686,120	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和8年度	980,522千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額		県 債	—
						繰越金	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
						繰越金	—
同上	2,930	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和8年度	2,930		県 債	—
						繰越金	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入
						繰越金	—
中高層公営住宅建設事業費	14,592,181	前年度末までの支出(見込)額	令和6年度	755,554	特定財源	国庫支出金	3,153,459
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和8年度	13,836,627		県 債	10,568,000
						繰越金	115,168
						繰越金	—
同上	15,173,880	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	3,957,190
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和9年度	15,173,880		県 債	11,154,000
						繰越金	62,690
						繰越金	—

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
買取型公営住宅取得費	千円 11,244,033	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 令和6年度	千円 6,319,518	特定 財源	国庫支出金	千円 —
			令和7年度 ～ 令和22年度	4,924,515		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和22年度	4,924,515		そ の 他	4,924,515
						繰越金	—
県営上溝団地特定 事業費	16,478,903	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和6年度	6,996,205	特定 財源	国庫支出金	1,944,239
			令和7年度 ～ 令和11年度	9,482,698		県 債	7,272,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和11年度	9,482,698		そ の 他	266,459
						繰越金	—

(5) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営住宅事業会計	(38,368,999) 51,677,390	(48,441,832) 63,861,444	14,390,000	(3,883,545) 7,364,211	(58,948,287) 70,887,233
1 普 通 債	(38,175,359) 51,471,390	(48,260,552) 63,655,444	14,390,000	(3,871,185) 7,364,211	(58,779,367) 70,681,233
(1) 土 木	(38,175,359) 51,471,390	(48,260,552) 63,655,444	14,390,000	(3,871,185) 7,364,211	(58,779,367) 70,681,233
2 災 害 復 旧 債	(193,640) 206,000	(181,280) 206,000	—	(12,360) —	(168,920) 206,000
(1) 土 木	(193,640) 206,000	(181,280) 206,000	—	(12,360) —	(168,920) 206,000

備考 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

8 令和7年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 流域下水道事業収益	23,244,001	23,556,178	△312,177

(支出) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 流域下水道事業費用	25,444,921	25,756,087	△311,166

イ 収入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説 明
市 町 負 担 金	13,037,509	12,523,421	514,088	相模川流域市町負担金 9,978,857 酒匂川流域市町負担金 3,058,652
他 会 計 補 助 金	1,980,400	2,045,504	△65,104	一般会計からの補助金
長 期 前 受 金 戻 入	8,220,759	8,981,920	△761,161	

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説 明
職 員 費	217,396	205,481	11,915	給与費 17人 196,823 会計年度任用職員報酬等 17,212 旅費 3,361
管渠、ポンプ場及び処理場費	14,139,092	13,632,517	506,575	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する経費 運転管理委託費 9,650,276 調査及び委託費 331,460 修繕費 270,000 動力費 3,600,000 その他維持管理費 287,356
減 価 償 却 費	9,555,961	10,361,432	△805,471	
支 払 利 息	353,321	342,909	10,412	企業債利息 353,300 企業債手数料及び取扱費 21

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的収入	9,635,693	10,120,489	△484,796

(支出) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	11,292,579	11,837,305	△544,726

イ 収入の内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説 明
企 業 債	1,886,000	1,921,000	△35,000	建設改良費充当分
市 町 負 担 金	2,069,166	2,116,002	△46,836	相模川流域市町負担金 1,164,045 酒匂川流域市町負担金 905,121
国 庫 補 助 金	5,045,640	5,251,879	△206,239	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金
他 会 計 補 助 金	634,887	831,608	△196,721	一般会計からの補助金

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	説 明
管渠、ポンプ場及び処理場整備費	8,943,543	9,282,455	△338,912	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費 4,476,610 酒匂川流域整備事業費 4,391,275 事務費 75,658
職 員 費	547,111	530,504	16,607	給与費 45人 531,952 会計年度任用職員報酬等 12,966 旅費 2,193
企 業 債 償 還 金	1,799,175	2,023,096	△223,921	

(3) 給与費明細について

ア 常勤職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和7年度	-	62	293,288	313,179	606,467	122,308	728,775	
令和6年度	-	63	290,001	297,880	587,881	115,467	703,348	
比 較	-	△ 1	3,287	15,299	18,586	6,841	25,427	

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)
	令和7年度	12,100	38,034	7,019	15,804	507
	令和6年度	11,655	36,855	7,637	15,400	516
	比較	445	1,179	△ 618	404	△ 9
	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	令和7年度	55,614	4,248	75,348	67,305	37,200
	令和6年度	47,114	4,248	72,305	64,350	37,800
	比較	8,500	0	3,043	2,955	△ 600

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
令和7年度	-	7	18,616	6,144	24,760	5,418	30,178	
令和6年度	-	8	15,702	5,670	21,372	5,411	26,783	
比 較	-	△ 1	2,914	474	3,388	7	3,395	

備考 職員数は1週間当たりの勤務時間を29時間に換算したものの。

(4) 債務負担行為について

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム運営費	163,618		-	令和7年度 ～ 令和10年度	163,618	-	-	163,618
相模川流域下水道 運転業務委託費	7,194,370	令和6年度	1,438,874	令和7年度 ～ 令和10年度	5,755,496	-	-	5,755,496
相模川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	7,556,790	令和6年度	831,208	令和7年度 ～ 令和8年度	2,016,972	1,308,480	351,000	357,492
同上	7,846,000		-	令和7年度 ～ 令和10年度	7,846,000	5,168,832	1,249,000	1,428,168
相模川流域下水道 右岸処理場改築 工事費	1,926,600		-	令和7年度 ～ 令和9年度	1,926,600	693,000	609,000	624,600
酒匂川流域下水道 運転業務委託費	3,777,451	令和4年度 ～ 令和6年度	2,232,383	令和7年度 ～ 令和8年度	1,545,068	-	-	1,545,068
同上	37,284		-	令和7年度 ～ 令和8年度	37,284	-	-	37,284
酒匂川流域下水道 施設整備工事費	1,150,000		-	令和7年度 ～ 令和9年度	1,150,000	575,000	286,000	289,000
酒匂川流域下水道 左岸処理場改築 工事費	1,746,723	令和6年度	443,910	令和7年度 ～ 令和8年度	1,302,813	868,542	213,000	221,271
同上	5,063,100		-	令和7年度 ～ 令和9年度	5,063,100	3,296,897	876,000	890,203
酒匂川流域下水道 左岸処理場焼 却炉改築工事費	9,930,000	令和5年度 ～ 令和6年度	375,200	令和7年度 ～ 令和9年度	6,131,648	4,087,764	1,021,000	1,022,884
酒匂川流域下水道 右岸処理場改築 工事費	273,000		-	令和7年度 ～ 令和9年度	273,000	182,000	44,000	47,000

9 神奈川県県営住宅条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

県営住宅の住宅セーフティネット機能を強化するため、子育て世帯向け住宅の入居者資格要件を拡大するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 子育て世帯向け住宅の入居者資格要件の見直し

子育て世帯向け住宅の入居者資格の子どもの年齢要件を、「義務教育終了前」から「18歳に達する日以降の最初の3月31日まで」に拡大する。（第6条第1項第1号ウ、第8条の2第2項関係）

イ 若者夫婦世帯に対する優遇

入居者抽選の当選率の優遇を行う対象に、若者夫婦世帯（夫婦のみであり、いずれかが40歳未満の世帯）を追加する。（改正後の第9条第2項第7号関係）

ウ DV被害者要件の見直し

単身入居者資格を得られるDV被害者（配偶者からの暴力を受けた被害者）の要件を規則で定めることとする。（第6条第2項関係）

エ その他の改正

用語の整理等の所要の改正を行う。（第6条第1項第4号、第8条の2第1項関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和7年8月1日

イ 経過措置

この条例の施行の際現に神奈川県県営住宅条例第32条第1項又は第2項の規定により収入が超過している者として認定されている者で、同条例第19条第2項の規定により認定された令和7年度の収入の額（同条第3項の規定により更正された場合には、その更正後の収入の額）が改正後の第6条第1項第1号に定める金額を超えないこととなる者に係る同年度の家賃の額については、なお従前の例による。

10 令和6年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】

（単位 千円）

（一般会計）

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	118,642,732	△9,026,662	109,616,070	△3,046,690	△12,500,000	△116,486	6,636,514	
(項) 土 木 管 理 費	11,468,542	△347,492	11,121,050	△88,384	—	△9,709	△249,399	
(項) 道 路 橋 り よ う 費	47,409,429	△5,174,601	42,234,828	△1,677,107	△10,954,000	△8,000	7,464,506	道路改良費 △1,269,665 街路整備費 △943,885
(項) 河 川 海 岸 費	31,923,631	△1,686,326	30,237,305	△657,206	△961,000	△5,000	△63,120	河川改修事業費 △844,018 水防情報基盤緊急 整備事業費 △248,489
(項) 砂 防 費	10,067,494	△708,394	9,359,100	△288,766	△253,000	△130,865	△35,763	
(項) 港 湾 費	805,236	—	805,236	—	△2,000	—	2,000	
(項) 都 市 行 政 費	1,780,670	△145,958	1,634,712	△3,704	△44,000	39,088	△137,342	
(項) 都 市 計 画 費	7,384,091	△928,158	6,455,933	△330,027	△286,000	△2,000	△310,131	
(項) 下 水 道 費	2,904,388	△25,139	2,879,249	△1,496	—	—	△23,643	
(項) 住 宅 費	4,899,251	△10,594	4,888,657	—	—	—	△10,594	
(款)災 害 復 旧 費	1,020,000	△610,341	409,659	△407,098	△202,000	—	△1,243	
(項) 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,020,000	△610,341	409,659	△407,098	△202,000	—	△1,243	現年災害復旧費
小 計	119,662,732	△9,637,003	110,025,729	△3,453,788	△12,702,000	△116,486	6,635,271	
						522,459	△522,459	その他 特定収入
一 般 会 計 計	119,662,732	△9,637,003	110,025,729	△3,453,788	△12,702,000	405,973	6,112,812	

（特別会計）

県 営 住 宅 事 業 会 計	36,974,576	△1,612,790	35,361,786					
-----------------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

（企業会計）

流 域 下 水 道 事 業 会 計	37,593,392	△3,856,725	33,736,667					
-------------------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

県 土 整 備 局 計	194,230,700	△15,106,518	179,124,182					
-------------	-------------	-------------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和6年度予算） 定県第138号議案】

11 令和6年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について
【県土整備局関係】

（追加）

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 24,340,947
	2 道路橋りょう費		14,338,626
		道路維持管理費	26,500
		道路補修費	350,015
		道路災害防除事業費	2,679,198
		電線地中化促進事業費	608,192
		道路管理計画調査費	30,000
		交通安全施設等整備費	3,080,080
		橋りょう補修費	2,199,143
		街路樹維持事業費	21,071
		道路改良費	3,233,995
		立体交差事業費	6,645
		街路整備費	2,103,787
	3 河川海岸費		3,675,034
		河川管理費	448,362
		城山ダム管理費	5,982
		河川環境整備事業費	40,248
		河川修繕費	2,081,836
		都市基盤河川改修費	391,000
		河川再生事業費	9,000
		受託河川事業費	44,723
		海岸補修費	86,876
		海岸高潮対策費	547,007
	砂防林事業費	20,000	
	4 砂防費		3,891,726
		砂防維持管理費	101,296
		砂防施設改良費	223,383
		急傾斜地施設改良費	114,505
		防災砂防事業費	187,720
		地すべり対策事業費	129,777
		急傾斜地崩壊対策事業費	2,981,045
		宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	154,000

款	項	事業名	金額	
	5 港湾費		千円 149,640	
		港湾修築費	109,335	
		港湾改修費	40,305	
	6 都市行政費			101,782
		県央・湘南都市圏整備構想推進費		18,067
		神奈川東部方面線整備費補助		78,842
		リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費		4,873
	7 都市計画費			2,184,139
		都市計画調査費		8,800
		開発許可関係指導費		21,000
		都市再開発事業費		438,740
		政令市市街地再開発臨時補助金		159,643
		組合等区画整理事業費補助		10,260
		公園緑地等維持管理費		146,635
		公園整備費		965,653
		都市公園整備費		433,408
	12 災害復旧費			408,179
2 公共土木施設 災害復旧費			408,179	
		現年災害復旧費		408,179
県土整備局計			24,749,126	

(変更)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
9 土木費	3 河川海岸費	水防情報基盤緊急整備事業費	80,000	712,163
9 土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	430,000	10,803,565
9 土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	32,000	2,539,004
9 土木費	5 港湾費	港湾補修費	10,000	307,223

12 令和6年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）の内容

【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	36,974,576	△1,612,790	35,361,786

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	36,974,576	△1,612,790	35,361,786	439,730	△2,405,000	△336,773	689,253

(2) 歳入の主な内訳 (単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
家賃収入	9,301,727	△103,995	9,197,732	
国庫補助金	6,508,109	439,730	6,947,839	
財産売却収入	424,069	△185,773	238,296	

(3) 歳出の主な内訳 (単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明	
住宅整備費	21,871,976	△1,935,033	19,936,943	県営住宅整備事業費	△1,760,294
				県営住宅建替推進事業費	△125,939
				県営住宅用地取得造成費	△48,800
住宅団地維持整備費	5,805,791	△5,000	5,800,791	住宅団地整備費	△5,000
基金積立金	608,006	603,578	1,211,584		

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	千円	千円		千円	千円	
県営住宅事業会計	[38,953,819] 50,450,347	(2,447,000) [38,368,999] 51,677,390	補正前の額	14,588,000	[4,557,167] 2,445,946	[48,441,832] 63,861,444
			補正額	△2,405,000	-	
			計	12,183,000	[4,557,167] 2,445,946	
1 普通債	[38,747,819] 50,244,347	(2,447,000) [38,175,359] 51,471,390	補正前の額	14,588,000	[4,544,807] 2,445,946	[48,260,552] 63,655,444
			補正額	△2,405,000	-	
			計	12,183,000	[4,544,807] 2,445,946	
(1) 土 木	[38,747,819] 50,244,347	(2,447,000) [38,175,359] 51,471,390	補正前の額	14,588,000	[4,544,807] 2,445,946	[48,260,552] 63,655,444
			補正額	△2,405,000	-	
			計	12,183,000	[4,544,807] 2,445,946	
2 災害復旧費	206,000	[193,640] 206,000	補正前の額	-	[12,360] -	[181,280] 206,000
			補正額	-	-	
			計	-	[12,360] -	
(1) 土 木	206,000	[193,640] 206,000	補正前の額	-	[12,360] -	[181,280] 206,000
			補正額	-	-	
			計	-	[12,360] -	

備考 1 () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。
 2 [] は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

【議案（令和6年度予算） 定県第148号議案】

13 令和6年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費
 について 【県土整備局関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
1 県営住宅費			千円 233,551
	1 住宅費		233,551
		県営住宅用地取得造成費	233,551

(変更)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
1 県営住宅 事業費	1 住宅費	県営住宅整備事業費	1,662,926 ^{千円}	4,856,071 ^{千円}

14 令和6年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その1）の内容
【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業収益	23,556,178	△ 343,536	23,212,642

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業費用	25,756,087	△ 343,536	25,412,551

イ 収入の内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
市 町 負 担 金	12,523,421	△ 343,536	12,179,885	相模川流域市町負担金 △ 236,800 酒匂川流域市町負担金 △ 106,736

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場費	13,632,517	△ 386,800	13,245,717	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理 に要する経費 運転管理委託費 △ 180,000 調査及び委託費 △ 36,800 修繕費 △ 110,000 動力費 △ 60,000

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的収入	10,120,489	△ 3,513,189	6,607,300

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的支出	11,837,305	△ 3,513,189	8,324,116

イ 収入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
企業債	1,921,000	△ 611,000	1,310,000	建設改良費充当分
市町負担金	2,116,002	△ 633,597	1,482,405	相模川流域市町負担金 △ 472,734 酒匂川流域市町負担金 △ 160,863
国庫補助金	5,251,879	△ 2,246,445	3,005,434	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	9,282,455	△ 3,511,939	5,770,516	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費 △ 2,792,590 酒匂川流域整備事業費 △ 719,349

15 令和6年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	109,616,070	7,583,310	117,199,380	3,031,225	3,546,000	364,990	641,095	
(項)土 木 管 理 費	11,121,050	99,108	11,220,158	66,072	—	—	33,036	
(項)道路橋りょう費	42,234,828	1,580,851	43,815,679	773,988	803,000	—	3,863	街路整備費 545,130 橋りょう補修費 319,350
(項)河 川 海 岸 費	30,237,305	2,348,581	32,585,886	717,682	1,602,000	26,240	2,659	河川改修事業費 1,043,600 都市基盤河川改 修費 208,000
(項)砂 防 費	9,359,100	3,176,312	12,535,412	1,280,154	975,000	320,300	600,858	
(項)港 湾 費	805,236	—	805,236	—	—	—	—	
(項)都 市 行 政 費	1,634,712	—	1,634,712	—	—	—	—	
(項)都 市 計 画 費	6,455,933	378,458	6,834,391	193,329	166,000	18,450	679	
(項)下 水 道 費	2,879,249	—	2,879,249	—	—	—	—	
(項)住 宅 費	4,888,657	—	4,888,657	—	—	—	—	
(款)災 害 復 旧 費	409,659	—	409,659	—	—	—	—	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	409,659	—	409,659	—	—	—	—	
一 般 会 計 計	110,025,729	7,583,310	117,609,039	3,031,225	3,546,000	364,990	641,095	

(特別会計)

県営住宅事業会計	35,361,786	—	35,361,786	
----------	------------	---	------------	--

(企業会計)

流域下水道事業会計	33,736,667	472,250	34,208,917	
-----------	------------	---------	------------	--

県土整備局計	179,124,182	8,055,560	187,179,742	
--------	-------------	-----------	-------------	--

【議案（令和6年度予算 その2） 定県第176号議案】

16 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
【県土整備局関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 99,108
	1 土木管理費		99,108
		地籍調査費	99,108

(変更)

款	項	事業名	補正前	補正後	
			金額	金額	
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路災害防除事業費	2,679,198	2,776,918
9	土木費	2 道路橋りょう費	電線地中化促進事業費	608,192	812,192
9	土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設等整備費	3,080,080	3,301,380
9	土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	2,199,143	2,518,499
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路改良費	3,233,995	3,253,995
9	土木費	2 道路橋りょう費	街路整備費	2,103,787	2,648,917
9	土木費	3 河川海岸費	河川環境整備事業費	40,248	71,191
9	土木費	3 河川海岸費	水防情報基盤緊急整備事業費	712,163	900,163
9	土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	10,803,565	11,847,165
9	土木費	3 河川海岸費	都市基盤河川改修費	391,000	599,000
9	土木費	3 河川海岸費	海岸高潮対策費	547,007	747,007
9	土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	2,539,004	3,944,316
9	土木費	4 砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	2,981,045	4,752,045
9	土木費	7 都市計画費	組合等区画整理事業費補助	10,260	92,260
9	土木費	7 都市計画費	都市公園整備費	433,408	729,866

17 令和6年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その2）の内容

【県土整備局関係】

資本的収入及び支出

(1) 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的収入	6,607,300	472,250	7,079,550

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的支出	8,324,116	472,250	8,796,366

(2) 収入の内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
企業債	1,310,000	80,000	1,390,000	建設改良費充当分
市町負担金	1,482,405	80,450	1,562,855	相模川流域市町負担金
国庫補助金	3,005,434	311,800	3,317,234	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金

(3) 支出の内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	説 明
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	5,770,516	472,250	6,242,766	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費

18 神奈川県建築士法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

国が新たに示した手数料の考え方を踏まえ、一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録手数料の額を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録手数料の額を改定する。（別表関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和7年7月1日

イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第163号議案】

19 主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁（上部工）工事（その2）請負契約の内容

- (1) 工事名称 主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁（上部工）工事
（その2）
- (2) 工事場所 厚木市三田地内
- (3) 請負契約者名 オリエンタル白石・伊達・甲斐特定建設工事共同
企業体
代表者 オリエンタル白石株式会社 神奈川営
業所
所長 小長井 謙一郎
- (4) 請負契約金額 19億9,650万円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条
の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和9年3月31日

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第164号議案】

20 県営鶴ヶ峰団地公営住宅新築工事（2期一建築）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営鶴ヶ峰団地公営住宅新築工事（2期一建築）
- (2) 工 事 場 所 横浜市旭区鶴ヶ峰1-53-3
- (3) 請負契約者名 三木・三共特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社三木組
代表取締役 三 木 康 郎
- (4) 請負契約金額 10億5,717万4,338円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条
の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和9年3月18日

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第165号議案】

21 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）
- (2) 工 事 場 所 秦野市鶴巻南2－7外
- (3) 請負契約者名 門倉組・田中建設工業特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社門倉組
代表取締役 小 澤 幸 喜
- (4) 請負契約金額 9億1,785万5,950円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和9年3月3日

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第166号議案】

22 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営鶴巻団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）
- (2) 工 事 場 所 秦野市鶴巻南2－7外
- (3) 請負契約者名 小島・勝俣特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社小島組
代表取締役 小 島 正 也
- (4) 請負契約金額 12億4,794万8,493円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和9年3月3日

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第167号議案】

23 県営寒川新橋団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営寒川新橋団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）
- (2) 工 事 場 所 高座郡寒川町宮山975－7外
- (3) 請負契約者名 株式会社正建
代表取締役 義 見 亮 太
- (4) 請負契約金額 6億2,159万8,406円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和9年3月5日

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第168号議案】

24 県営二宮団地公営住宅新築工事（2期一建築）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営二宮団地公営住宅新築工事（2期一建築）
- (2) 工 事 場 所 中郡二宮町百合が丘三丁目82番1の一部
- (3) 請負契約者名 関野・山本特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社関野建設
代表取締役 関 野 滋 一
- (4) 請負契約金額 17億8,909万2,976円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和9年3月31日

25 県営上溝団地の特定事業契約の変更の内容

(1) 変更の理由

県営上溝団地については、令和4年10月14日付けで県と大成ユーレック株式会社ほか5社との間で締結した特定事業契約に基づき、既存住宅等の解体、建替住宅等の設計及び建設並びに入居者移転支援及び用地活用を実施している。

事業者から特定事業契約に基づく物価変動による工事費の改定の請求等があったため、契約金額を変更する必要があることから変更契約を締結する。

(2) 変更の内容

- ア 原契約金額 132億8,777万6,645円
- イ 変更契約金額 143億2,544万1,902円
(10億3,766万5,257円の増)

ウ 変更となる金額の内訳

項目	金額（税込）
原契約金額	13,287,776,645円
増額する金額	
〔内訳〕 建設費用の物価変動によるもの	920,443,936円
設計変更によるもの	117,221,321円
変更契約金額	14,325,441,902円

26 県営追浜第一団地の特定事業契約の変更の内容

(1) 変更の理由

県営追浜第一団地については、令和4年10月14日付けで県と小雀建設株式会社ほか2社との間で締結した特定事業契約に基づき、既存住宅等の解体、建替住宅等の設計及び建設並びに入居者移転支援及び用地活用を実施している。

事業者から特定事業契約に基づく物価変動による工事費の改定の請求等があったため、契約金額を変更する必要があることから変更契約を締結する。

(2) 変更の内容

- ア 原契約金額 34億5,386万5,800円
- イ 変更契約金額 39億4,917万3,148円
(4億9,530万7,348円の増)

ウ 変更となる金額の内訳

項目	金額（税込）
原契約金額	3,453,865,800円
増額する金額	
〔内訳〕 建設費用の物価変動によるもの	509,698,557円
設計変更によるもの	△14,391,209円
変更契約金額	3,949,173,148円

27 訴訟の提起の概要

(1) 要旨

県営住宅の不適正居住者に対し、所有権に基づき建物明渡等請求の訴訟を提起するものである。

(2) 内容

ア 件名

県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件

イ 訴訟の相手方

建物明渡等を請求する県営住宅	住所	氏名
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

ウ 請求内容

県営住宅の明渡し及び損害金支払請求

(3) 経過

訴訟の相手方は県営住宅に不適正に居住し、県のこれまでの再三にわたる明渡し請求にもかかわらず、当該建物の占有を継続しているため、訴訟を提起するものである。